

# 半 期 報 告 書

(第59期中) 自 平成18年 6 月 1 日  
至 平成18年11月30日

山下医科器械株式会社

(401615)



第59期中（自平成18年6月1日 至平成18年11月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

山下医科器械株式会社

# 目 次

	頁
第59期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	5
第2 【事業の状況】 .....	6
1 【業績等の概要】 .....	6
2 【仕入及び販売の状況】 .....	8
3 【対処すべき課題】 .....	9
4 【経営上の重要な契約等】 .....	9
5 【研究開発活動】 .....	9
第3 【設備の状況】 .....	10
1 【主要な設備の状況】 .....	10
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	10
第4 【提出会社の状況】 .....	11
1 【株式等の状況】 .....	11
2 【株価の推移】 .....	13
3 【役員の状況】 .....	13
第5 【経理の状況】 .....	14
1 【中間連結財務諸表等】 .....	15
2 【中間財務諸表等】 .....	28
第6 【提出会社の参考情報】 .....	44
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	45
中間監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成19年 2月23日

**【中間会計期間】** 第59期中(自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)

**【会社名】** 山下医科器械株式会社

**【英訳名】** YAMASHITA MEDICAL INSTRUMENTS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山 下 耕 一

**【本店の所在の場所】** 長崎県佐世保市湊町 3 番13号

**【電話番号】** (0 9 5 6) 2 5 - 2 1 1 2 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 田 尾 政 秀

**【最寄りの連絡場所】** 福岡県福岡市中央区天神 1 丁目 4 番 2 号  
エルガーラ 7 F

**【電話番号】** (0 9 2) 7 2 6 - 8 2 0 0

**【事務連絡者氏名】** 取締役総合企画部長 吉 本 晋 治

**【縦覧に供する場所】** 山下医科器械株式会社福岡本社  
  
(福岡県福岡市中央区天神 1 丁目 4 番 2 号)  
  
株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成16年 6月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成18年 6月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成16年 6月1日 至 平成17年 5月31日	自 平成17年 6月1日 至 平成18年 5月31日
売上高 (千円)	—	—	16,135,309	—	—
経常利益 (千円)	—	—	339,181	—	—
中間(当期)純利益 (千円)	—	—	180,278	—	—
純資産額 (千円)	—	—	5,315,190	—	—
総資産額 (千円)	—	—	12,765,762	—	—
1株当たり純資産額 (円)	—	—	2,081.94	—	—
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	70.61	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	41.6	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△478,492	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△115,500	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△75,502	—	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,974,963	—	—
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	—	—	442 〔129〕	—	—

- (注) 1 第59期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員数の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成16年 6月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成18年 6月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成16年 6月1日 至 平成17年 5月31日	自 平成17年 6月1日 至 平成18年 5月31日
売上高 (千円)	—	15,126,947	16,098,222	30,793,866	32,464,578
経常利益 (千円)	—	271,035	359,138	709,553	738,260
中間(当期)純利益 (千円)	—	158,213	200,312	379,744	370,002
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	180,800	494,025	180,800	494,025
発行済株式総数 (株)	—	2,218,000	2,553,000	554,500	2,553,000
純資産額 (千円)	—	4,187,080	5,363,506	4,030,689	5,218,181
総資産額 (千円)	—	11,743,864	12,716,674	11,916,140	13,456,075
1株当たり純資産額 (円)	—	1,887.77	2,100.86	7,236.23	2,043.94
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	71.33	78.46	652.02	160.35
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	60.00	30.00
自己資本比率 (%)	—	35.7	42.2	33.8	38.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	49,107	—	910,407	670,513
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△145,176	—	△271,461	△215,889
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△73,270	—	△230,547	723,345
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	—	1,227,815	—	1,397,154	2,575,125
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	— 〔—〕	432 〔130〕	437 〔129〕	441 〔115〕	449 〔123〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期中間会計期間より中間財務諸表を作成しておりますので、第57期中間会計期間の記載はしておりません。なお、第58期中間財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査は受けておりません。

3 第57期中間期、第58期中間期、第57期および第58期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため、記載していません。

また、第59期中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、第59期中間期の持分法を適用した場合の投資利益については、記載していません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

5 当社は、平成17年9月12日開催の取締役会決議により、平成17年10月31日付で1株につき4株の株式分割を行っております。第58期中間期および第58期の1株当たり中間(当期)純利益につきましては、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

6 第59期中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は記載していません。

7 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

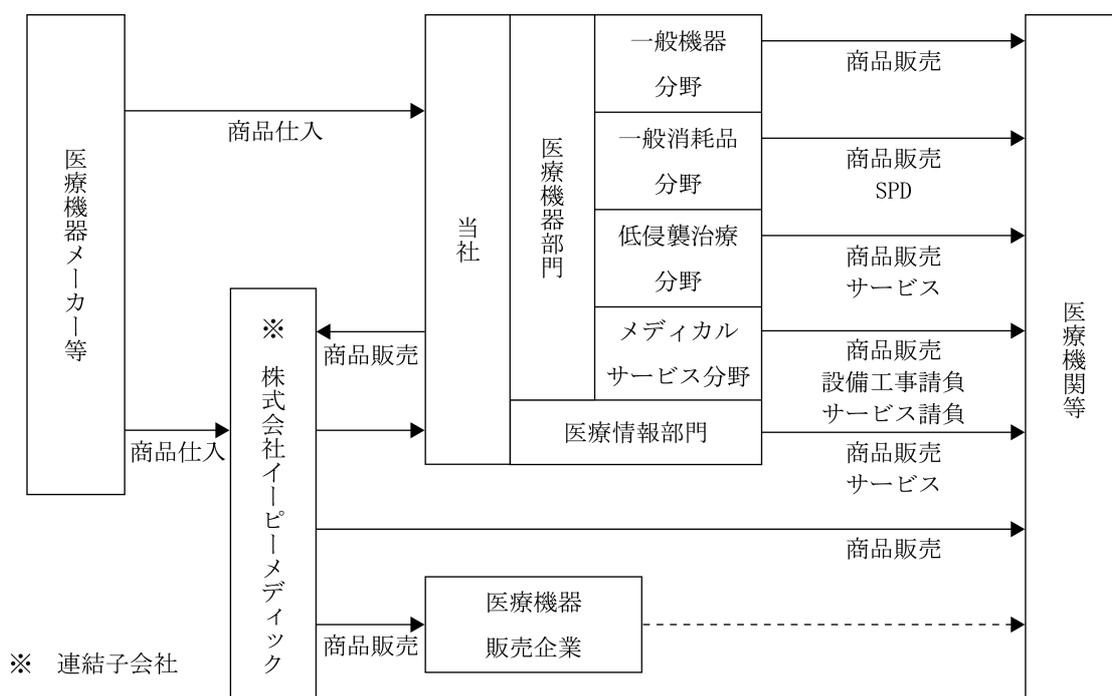
## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。当社グループは、当社（山下医科器械株式会社）および連結子会社1社（株式会社イーピーメディック）で構成されております。

当社グループは、主に、医療機器メーカーより仕入れた医療機器を、病院をはじめとする医療機関等に販売しております。

なお、当中間連結会計期間より、重要性が増したことに伴い、株式会社イーピーメディックは連結子会社となっております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が提出会社の連結子会社となっております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株式会社イーピーメディック	福岡県大野城市	20,000	医療機器の販売	90.0	商品の仕入及び販売 役員の兼任 1名

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

平成18年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
全社共通	442 (129)
合計	442 (129)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 当社および連結子会社は、医療機器販売業の単一事業であるため、従業員数は全社共通としております。  
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。なお、臨時従業員は、パートタイマーであり、派遣社員は除いております。

##### (2) 提出会社の従業員の状況

平成18年11月30日現在

従業員数(名)	437〔129〕
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。なお、臨時従業員は、パートタイマーであり、派遣社員は除いております。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

当中間連結会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)は、半期報告書の提出初年度であるため、前年同期との対比は行っておりません。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、米国経済の減速傾向や原油高等の懸念材料があったものの、好調な企業業績を背景に雇用・所得環境が改善され、個人消費が拡大するなど、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

医療業界におきましては、平成18年4月の診療報酬改定により医療費全体で3.16%の引下げとなったことを皮切りに、わが国の医療制度の抜本的な改革を目的として、平成18年6月に医療制度改革関連法案が成立し、医療法および健康保険法が大幅に改正されました。これら医療行政の動向は、医療機関にとっては、その経営戦略の見直しを迫られる規模の影響を及ぼすものであり、コストダウンを主とした経営効率化への取り組みが本格化する一方、急性期医療施設の設備投資の活発化、在宅医療の中心的役割を担う診療所の新規開業件数の増加など、業界構造の変化が進んでおります。

医療機器販売業界におきましては、医療制度改革が医療費抑制に直結するため、値下げ圧力がいっそう強まる一方、医療機器を購入する顧客層の変化や、コンサルティング的なサービスの要望など、新しいニーズへの対応が求められております。

このような状況の下、当社グループは、ISOマネジメントシステムを運用し、顧客対応能力と業務品質の向上に努めるとともに、新規開業支援、自社開発物品管理システム、プライベートブランド商品など、医業経営の効率化に寄与する商品・サービスの開拓に取り組み、同業他社との差別化をはかって、シェア拡大を進めてまいりました。

医療機器部門のうち、一般機器分野では、全般的な需要低迷傾向が続き、売上高は26億69百万円となりました。一般消耗品分野では、自社開発の物品管理システム導入や得意先拡大が順調に推移し、売上高は78億49百万円となりました。低侵襲治療分野では、IVE（消化器治療用の内視鏡下処置具）分野の販売が伸び、売上高は36億81百万円となりました。メディカルサービス分野では、MRIなどの高額機器を伴った新規開業案件が増え、売上高は15億26百万円となりました。この結果、医療機器部門の売上高は、診療報酬改定に伴う償還価格（医療材料公定価格）引下げの影響をカバーし、157億26百万円となりました。

医療情報部門では、医療事務用コンピュータの更新需要が低迷し、売上高は4億8百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は161億35百万円となりました。営業利益は3億4百万円、経常利益は3億39百万円、中間純利益は1億80百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により4億78百万円減少し、投資活動により1億15百万円減少し、財務活動により75百万円減少いたしました。この結果、資金残高は6億69百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は19億74百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動により支出した資金は4億78百万円となりました。

主な要因としては、税金等調整前中間純利益3億37百万円、減価償却費78百万円および売上債権の減少により2億81百万円増加した一方で、仕入債務の減少により7億73百万円、たな卸資産の増加により1億37百万円減少したこと、法人税等の支払により1億76百万円減少したこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は1億15百万円となりました。

主な要因としては、筑後支社（旧TMS支社）の移転および整形手術用機器（貸出用）の購入等に伴う有形固定資産の取得による支出が1億9百万円あったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は75百万円となりました。

これは株主配当金75百万円の支出によるものであります。

## 2 【仕入及び販売の状況】

当社は当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との対比は記載しておりません。

### (1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	
		仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
医療機器部門	機 器	4,903,477	—
	消耗品	8,803,913	—
	小 計	13,707,390	—
医療情報部門		277,778	—
合計		13,985,168	—

(注) 上記金額は実際仕入額であり、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	
		販売高 (千円)	前年同期比 (%)
医療機器部門	一般機器分野	2,669,190	—
	一般消耗品分野	7,849,607	—
	低侵襲治療分野	3,681,383	—
	メディカルサービス分野	1,526,598	—
	小 計	15,726,780	—
医療情報部門		408,529	—
合計		16,135,309	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、重要な設備計画の変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

① 前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
筑後支社 (福岡県久留米市)	全社共通	事務所移転	65,000	平成18年11月	営業効率向上

- (注) 1 投資額は、有形固定資産の合計額であります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 筑後支社(旧TMS支社)は、事務所移転に伴い、事業所名称を変更しております。

② 上記の他リース契約による重要な賃借設備で当中間連結会計期間に完了したものは、以下のとおりであります。

名称	数量	リース期間	リース料総額 (千円)	リース開始年月	完成年月	備考
人事管理システム	一式	5年	10,302	平成18年9月	平成18年9月	所有権移転外 (ファイナンスリース)

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

##### (4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年2月23日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	2,553,000	2,553,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	2,553,000	2,553,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年11月30日	—	2,553,000	—	494,025	—	627,605

## (4) 【大株主の状況】

平成18年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山下尚登	長崎県佐世保市	468	18.33
山下耕一	福岡市中央区	294	11.53
山下医科器械社員持株会	長崎県佐世保市湊町3番13号	273	10.73
株式会社ミック	長崎県佐世保市元町4番19号 ビバシティ元町1002号	222	8.73
山下弘高	長崎県長崎市	80	3.13
オリンパスメディカル システムズ株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3-1	60	2.35
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	48	1.88
山下浩	東京都葛飾区	43	1.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	40	1.57
西九州信用金庫	長崎県佐世保市天満町1-15号	33	1.31
計	—	1,563	61.25

## (5) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成18年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,552,100	25,521	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	2,553,000	—	—
総株主の議決権	—	25,521	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成18年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,980	1,759	1,851	1,830	1,707	1,670
最低(円)	1,600	1,623	1,630	1,680	1,552	1,568

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金		1,275,380		
2 受取手形及び売掛金		5,334,229		
3 有価証券		699,583		
4 たな卸資産		1,289,827		
5 その他	※2	239,606		
貸倒引当金		△13,389		
流動資産合計			8,825,238	69.1
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	※1	1,032,168		
(2) 土地		1,893,217		
(3) その他	※1	227,329		
有形固定資産合計		3,152,715		
2 無形固定資産		69,368		
3 投資その他の資産		718,440		
固定資産合計			3,940,524	30.9
資産合計			12,765,762	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金		6,553,462		
2 未払法人税等		150,250		
3 賞与引当金		52,723		
4 その他	※2	375,507		
流動負債合計			7,131,943	55.9
II 固定負債				
1 退職給付引当金		180,219		
2 役員退職慰労引当金		138,409		
固定負債合計			318,628	2.5
負債合計			7,450,571	58.4
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金			494,025	3.9
2 資本剰余金			627,605	4.9
3 利益剰余金			4,019,780	31.5
株主資本合計			5,141,410	40.3
II 評価・換算差額等				
その他有価証券 評価差額金		173,780		
評価・換算差額等合計			173,780	1.3
純資産合計			5,315,190	41.6
負債純資産合計			12,765,762	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		百分比 (%)
		金額(千円)		
I 売上高			16,135,309	100.0
II 売上原価			13,848,937	85.8
売上総利益			2,286,371	14.2
III 販売費及び一般管理費	※1		1,981,689	12.3
営業利益			304,682	1.9
IV 営業外収益				
1 受取利息		2,678		
2 受取配当金		1,461		
3 仕入割引		23,669		
4 情報処理料		3,966		
5 その他		3,997	35,774	0.2
V 営業外費用				
1 支払利息		940		
2 その他		334	1,274	0.0
経常利益			339,181	2.1
VI 特別利益				
1 貸倒引当金戻入額		818	818	0.0
VII 特別損失				
1 固定資産除却損	※2	777		
2 事業所退去損		717		
3 損害補償金		1,095	2,590	0.0
税金等調整前中間純利益			337,410	2.1
法人税、住民税 及び事業税		142,066		
法人税等調整額		15,065	157,131	1.0
中間純利益			180,278	1.1

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年6月1日 期首残高(千円)	494,025	627,605	3,944,373	5,066,003	152,177	152,177	5,218,181
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△76,590	△76,590	—	—	△76,590
中間純利益	—	—	180,278	180,278	—	—	180,278
連結初年度に伴う剰余金減少額	—	—	△28,282	△28,282	—	—	△28,282
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	21,602	21,602	21,602
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	75,406	75,406	21,602	21,602	97,009
平成18年11月30日 残高(千円)	494,025	627,605	4,019,780	5,141,410	173,780	173,780	5,315,190

## ④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前中間純利益		337,410
2 減価償却費		78,532
3 貸倒引当金の増減額 (△は減少額)		3,961
4 賞与引当金の増減額 (△は減少額)		19,006
5 役員賞与引当金の増減額 (△は減少額)		△ 23,200
6 退職給付引当金の増減額 (△は減少額)		△ 41,995
7 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少額)		7,925
8 受取利息及び受取配当金		△ 4,140
9 支払利息		940
10 固定資産除却損		777
11 売上債権の増減額 (△は増加額)		281,378
12 たな卸資産の増減額 (△は増加額)		△ 137,896
13 仕入債務の増減額 (△は減少額)		△ 773,019
14 未払消費税等の増減額 (△は減少額)		△ 17,041
15 その他		△ 37,260
小計		△ 304,619
16 利息及び配当金の受取額		3,849
17 利息の支払額		△ 1,036
18 法人税等の支払額		△ 176,685
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 478,492
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△ 109,993
2 無形固定資産の取得による支出		△ 3,461
3 投資有価証券の取得による支出		△ 1,406
4 長期前払費用支出		△ 639
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 115,500
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 配当金の支払額		△ 75,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 75,502
IV 現金及び現金同等物の減少額		△ 669,495
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,575,125
VI 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		69,333
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高		1,974,963

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	
1	連結の範囲に関する事項
(1)	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)イーピーメディック
	前事業年度において非連結子会社であった(株)イーピーメディックは、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。
2	持分法の適用に関する事項
(1)	持分法を適用した非連結子会社および関連会社 該当事項はありません。
(2)	持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 該当事項はありません。
3	連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。
4	会計処理基準に関する事項
1.	重要な資産の評価基準及び評価方法
(1)	有価証券
①	その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
(2)	たな卸資産
①	商品 先入先出法による原価法
②	貯蔵品 最終仕入原価法
2.	重要な減価償却資産の減価償却の方法
(1)	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年
(2)	無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

当中間連結会計期間  
(自 平成18年6月1日  
至 平成18年11月30日)

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生の上翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	1,022,639千円
※2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、納税主体ごとに流動資産の「その他」または流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	
※1 販売費及び一般管理費の主要項目	
給料手当	1,177,603千円
賞与引当金繰入額	52,723千円
退職給付費用	14,703千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,925千円
福利厚生費	155,874千円
旅費交通車両費	83,478千円
減価償却費	78,532千円
※2 固定資産除却損の内訳	
建物	343千円
その他有形固定資産(器具備品)	434千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,553,000	—	—	2,553,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月29日 定時株主総会	普通株式	76,590	30	平成18年5月31日	平成18年8月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成18年11月30日現在)
現金及び預金勘定	1,275,380千円
有価証券	699,583千円
現金及び現金同等物	1,974,963千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	中間期末残高 相当額 (千円)
無形固定資産 (ソフトウェア)	53,454	5,749	47,705
合 計	53,454	5,749	47,705
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			
1年以内			10,314千円
1年超			37,697千円
合 計			48,012千円
(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			5,941千円
減価償却費相当額			4,859千円
支払利息相当額			630千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年11月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	84,972	376,696	291,724
合計	84,972	376,696	291,724

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
コマーシャル・ペーパー	399,583
指定金銭信託	300,000
合計	699,583

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

当社および連結子会社の事業は、医療機器販売業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	
1株当たり純資産額	2,081円94銭
1株当たり中間純利益	70円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)
中間連結損益計算書上の中間純利益 (千円)	180,278
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る中間純利益 (千円)	180,278
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,553,000

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,256,434		2,375,112		
2 受取手形		470,597		557,642		
3 売掛金		4,849,295		5,050,575		
4 有価証券		699,583		200,012		
5 たな卸資産		1,257,966		1,142,254		
6 その他		214,296		212,585		
貸倒引当金		△8,507		△9,281		
流動資産合計			8,739,666	68.7	9,528,901	70.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	1,029,908		993,515		
(2) 土地		1,893,217		1,893,217		
(3) その他	※1	218,945		212,079		
有形固定資産合計		3,142,070		3,098,812		
2 無形固定資産		68,214		73,828		
3 投資その他の資産		766,723		754,533		
固定資産合計			3,977,008	31.3	3,927,174	29.2
資産合計			12,716,674	100.0	13,456,075	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		4,383,524		5,154,533	
2 買掛金		2,077,127		2,077,642	
3 未払法人税等		150,147		184,664	
4 賞与引当金		52,345		33,717	
5 役員賞与引当金		—		23,200	
6 その他	※2	373,095		412,638	
流動負債合計			7,036,240		7,886,395
			55.3		58.6
II 固定負債					
1 退職給付引当金		180,219		222,214	
2 役員退職慰労引当金		136,709		129,284	
固定負債合計			316,928		351,499
			2.5		2.6
負債合計			7,353,168		8,237,894
			57.8		61.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			494,025		494,025
			3.9		3.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		627,605		627,605	
資本剰余金合計			627,605		627,605
			4.9		4.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		12,500		12,500	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		3,400,000		3,100,000	
繰越利益剰余金		655,595		831,873	
利益剰余金合計			4,068,095		3,944,373
			32.0		29.3
株主資本合計			5,189,725		5,066,003
			40.8		37.7
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金			173,780		152,177
評価・換算差額等合計			173,780		152,177
			1.4		1.1
純資産合計			5,363,506		5,218,181
			42.2		38.8
負債純資産合計			12,716,674		13,456,075
			100.0		100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			16,098,222	100.0		32,464,578	100.0
II 売上原価			13,834,610	85.9		27,874,234	85.9
売上総利益			2,263,611	14.1		4,590,343	14.1
III 販売費及び一般管理費	※1		1,939,082	12.1		3,858,686	11.9
営業利益			324,529	2.0		731,657	2.2
IV 営業外収益	※2		35,883	0.2		51,017	0.2
V 営業外費用	※3		1,274	0.0		44,413	0.1
経常利益			359,138	2.2		738,260	2.3
VI 特別利益			774	0.0		—	—
VII 特別損失			2,590	0.0		60,872	0.2
税引前中間(当期)純利益			357,322	2.2		677,387	2.1
法人税、住民税 及び事業税		141,963			292,623		
法人税等調整額		15,047	157,010	1.0	14,761	307,385	1.0
中間(当期)純利益			200,312	1.2		370,002	1.1

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年5月31日残高(千円)	494,025	627,605	627,605	12,500	3,100,000	831,873	3,944,373	5,066,003
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△76,590	△76,590	△76,590
別途積立金の積立	—	—	—	—	300,000	△300,000	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	200,312	200,312	200,312
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	300,000	△176,277	123,722	123,722
平成18年11月30日残高(千円)	494,025	627,605	627,605	12,500	3,400,000	655,595	4,068,095	5,189,725

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日残高(千円)	152,177	152,177	5,218,181
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△76,590
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	200,312
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	21,602	21,602	21,602
中間会計期間中の変動額合計(千円)	21,602	21,602	145,324
平成18年11月30日残高(千円)	173,780	173,780	5,363,506

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年5月31日残高(千円)	180,800	130,800	130,800	12,500	2,800,000	813,340	3,625,840	3,937,440
事業年度中の変動額								
新株の発行	313,225	496,805	496,805	—	—	—	—	810,030
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△33,270	△33,270	△33,270
別途積立金の積立	—	—	—	—	300,000	△300,000	—	—
役員賞与の支給	—	—	—	—	—	△18,200	△18,200	△18,200
当期純利益	—	—	—	—	—	370,002	370,002	370,002
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	313,225	496,805	496,805	—	300,000	18,532	318,532	1,128,562
平成18年5月31日残高(千円)	494,025	627,605	627,605	12,500	3,100,000	831,873	3,944,373	5,066,003

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年5月31日残高(千円)	93,249	93,249	4,030,689
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	810,030
剰余金の配当	—	—	△33,270
別途積立金の積立	—	—	—
役員賞与の支給	—	—	△18,200
当期純利益	—	—	370,002
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	58,928	58,928	58,928
事業年度中の変動額合計(千円)	58,928	58,928	1,187,491
平成18年5月31日残高(千円)	152,177	152,177	5,218,181

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

当中間会計期間の中間キャッシュ・フロー計算書については、中間連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

		前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		677,387
2 減価償却費		173,235
3 貸倒引当金の増減額 (△は減少額)		4,081
4 賞与引当金の増減額 (△は減少額)		△ 13,063
5 役員賞与引当金の増減額 (△は減少額)		23,200
6 退職給付引当金の増減額 (△は減少額)		△ 66,953
7 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少額)		14,850
8 受取利息及び受取配当金		△ 4,255
9 支払利息		2,013
10 新株発行費		13,414
11 固定資産除却損		7,122
12 損害補償金		53,750
13 売上債権の増減額 (△は増加額)		△ 415,188
14 たな卸資産の増減額 (△は増加額)		107,153
15 仕入債務の増減額 (△は減少額)		314,676
16 未払消費税等の増減額 (△は減少額)		34,939
17 役員賞与の支払額		△ 18,200
18 その他		△ 28,446
小計		879,716
19 利息及び配当金の受取額		4,255
20 利息の支払額		△ 2,013
21 法人税等の支払額		△ 211,445
営業活動によるキャッシュ・フロー		670,513
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△ 160,867
2 有形固定資産の売却による収入		2,279
3 無形固定資産の取得による支出		△ 14,798
4 投資有価証券の取得による支出		△ 2,648
5 長期前払費用支出		△ 853
6 関係会社株式の取得による支出		△ 17,000
7 貸付による支出		△ 22,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 215,889

		前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入金の返済による支出		△ 40,000
2 株式の発行による収入		796,615
3 配当金の支払額		△ 33,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		723,345
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)		1,177,970
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		1,397,154
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		2,575,125

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 先入先出法による原価法</p> <p>②貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 —</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。 (会計処理の変更) 役員賞与については、従来は利益処分により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（平成17年11月29日 企業会計基準委員会 企業会計基準第4号）に基づき、発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が23,200千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. —</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項  消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  消費税等の会計処理 同左</p>

#### 会計処理の変更

当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,218,181千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年11月30日)	前事業年度末 (平成18年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,014,679千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 959,164千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 —

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要項目 給料手当 1,156,620千円 賞与引当金繰入額 52,345千円 退職給付費用 14,703千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,425千円 福利厚生費 153,481千円 旅費交通車両費 80,538千円 減価償却費 76,351千円	※1 販売費及び一般管理費の主要項目 給料手当 2,384,717千円 賞与引当金繰入額 33,717千円 退職給付費用 41,651千円 役員賞与引当金繰入額 23,200千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,850千円 福利厚生費 303,962千円 旅費交通車両費 137,514千円 減価償却費 173,235千円
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 2,789千円 受取配当金 1,461千円 仕入割引 23,669千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 2,277千円 受取配当金 1,978千円 仕入割引 34,474千円
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 940千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 2,013千円 新株発行費 13,414千円 公開関連費用 27,919千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 67,275千円 無形固定資産 9,076千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 156,688千円 無形固定資産 16,546千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

当中間会計期間の株主資本等変動計算書については、中間連結財務諸表を作成しているため、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、自己株式に関する事項はありません。

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1. 発行済株式数の種類および総数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1,2	554,500	1,998,500	—	2,553,000
合計	554,500	1,998,500	—	2,553,000

(注) 1 平成17年10月31日付で普通株式1株を4株に分割しております。

2 普通株式の発行済株式数の増加1,998,500株は、普通株式の分割による増加1,663,500株、公募での新株発行による増加320,000株、第三者割当による新株発行による増加15,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年8月26日 定時株主総会	普通株式	33,270	60	平成17年5月31日	平成17年8月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,590	30	平成18年5月31日	平成18年8月30日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
当中間会計期間の中間キャッシュ・フロー計算書については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年5月31日現在) 現金及び預金勘定 2,375,112千円 有価証券 200,012千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,575,125千円

## (リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)				前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
無形固定資産 (ソフトウェア)	53,454	5,749	47,705	無形固定資産 (ソフトウェア)	43,732	890	42,842
合 計	53,454	5,749	47,705	合 計	43,732	890	42,842
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			10,314千円	1年以内			9,048千円
1年超			37,697千円	1年超			34,551千円
合 計			48,012千円	合 計			43,600千円
(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			5,941千円	支払リース料			171千円
減価償却費相当額			4,859千円	減価償却費相当額			890千円
支払利息相当額			630千円	支払利息相当額			39千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

当中間会計期間末（平成18年11月30日現在）

当中間会計期間の有価証券については、中間連結財務諸表を作成しているため、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成18年5月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	83,566	339,026	255,460
合計	83,566	339,026	255,460

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	200,012
合計	200,012

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

当中間会計期間のデリバティブ取引については、中間連結財務諸表を作成しているため、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

当中間会計期間の持分法損益等については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

前事業年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり純資産額 2,100円86銭	1株当たり純資産額 2,043円94銭
1株当たり中間純利益 78円46銭	1株当たり当期純利益 160円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年9月12日開催の取締役会決議により、平成17年10月31日付で1株につき4株の株式分割を行っております。当該株式が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,809円05銭</p> <p>1株当たり当期純利益 163円00銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	200,312	370,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	200,312	370,002
普通株式の期中平均株式数(株)	2,553,000	2,307,465

## (重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成18年6月20日福岡財務支局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第58期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日) 平成18年8月30日福岡財務支局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 2月20日

山下医科器械株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 下 隆 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 筆 野 力 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山下医科器械株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、山下医科器械株式会社及び連結子会社の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 2月20日

山下医科器械株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 下 隆 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 筆 野 力 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山下医科器械株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、山下医科器械株式会社の平成18年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。